

【巻頭インタビュー】

福山哲郎外務副大臣に聞く

本誌編集委員

政権交代から半年を経て、実際の政策現場ではどのような変化があったのか。現職外務副大臣である福山哲郎氏を直撃した。

―政権交代から半年を経て、外務省の政策担当者として感じている政権交代の成果は何か？

「就任直後、岡田（克也）外務大臣は外交政策について、四つの問題提起をされました。一つ目はいわゆる密約問題を検証すること、二つ目はCOP15（第一五回気候変動枠組条約締約国会議）において積極的な働きかけをすること、三つ目は普天間基地移設問題に対する決着をつけること、四つ目はアフガニスタンの問題について、インド洋の給油ではない、新たな日本の対応を決めることです。」

一つ目のいわゆる密約問題の検証に関しては、ついこの間調査結果が発表されましたが、私は日本外交史のページに間違いなく刻まれたと

思います。今後、外交文書の公開の在り方等についてより詳細に決定していかなければなりません。最初の成果としてはあがったと思います。これは、政権交代しなければできなかったことです。

二つ目のCOP15に関して言えば、百点満点とは言えませんが、これまで京都議定書にはコミットしていなかったアメリカ、削減義務がない中国、その他の途上国も含めてコペンハーゲン合意が一応成立したことを考えると、一定の成果があったと思います。

三つ目の普天間問題に関しては、残念ながら、まだ成果とはなっていませんが、外務省として、早くこの問題を決着していきたいという思いではあります。

四つ目のアフガニスタン問題については、日本の再統合のプログラムは、先進国や、アフガニスタン国内からも非常に評価されていて、いま詳細な内容について、アフガニスタン政府並びに国連等と協議をしながら進めているところですよ。」

―普天間問題で成果が見えてこない原因の一つとして、各省間、あるいは内閣官房とのコミュニケーションがうまくできていないことが指摘されているが、実際のところどうか？

「大臣間、官邸とのコミュニケーションは結構頻繁にあり、世の中で言われているほど悪くはないと思っています。」

この政権の本質的な性格の一つとして、三党の連立という宿命を背負っていることがあります。普天間の問題は積極的にやりたくても、コミュニケーション不足というよりは、三党連立の中での調整が課題ですね。」

―官僚とのコミュニケーションはうまくいっているのか？

「これは各省庁によって違うんでしょうね、きつと。外務省では、政務三役はかなり官僚とコミュニケーションしながらやっています。私は官僚を批判したり、叩いたり、そういうことのために外務省にいるのではないと思っています。むしろですね。外務省の官僚は私から見ればやはり優秀で、判断力もあるし、情報収集能力もあるし、日本の官僚組織の中では秀逸な組織の一つだと思います。」



要は、政治家がどんな明確な指示を出すにかかっていると思うんですね。今までは政治に意思がない中で官僚が調整をして、このくらいに収めておきましょうというのが通常だったと思います。それが今の外務省の場合には、岡田大臣の、私も含めてかも知れませんが、意思はつきりしているんですよ。ですから、官僚は戸惑っている面もあると思うんだけど、半年経って、お互い距離感がほぼ見えてきた状況ですね。」

—現在は官僚とコミュニケーションをとれているという話だったが、政権当初からそうだったのか、それとも変遷があったのか？

「最初はやはり向こう（外務官僚）は、政治家が自分達の仕事にどれくらい口を出すのかという距離感がつかめない、それから、民主党政権や新しい政務三役がどのような立場で振舞う

のかも見えないという感じでしたね。例えば、機密とか自分たちにとって表に出したくないことや重要なことは、最小限しか出さないで政治とは接触しておいた方がいいっていうメンタリティがあったかもしれない。

しかし、外務省の今の政務三役はきちっとコミュニケーションをしようという議論をし、なあなあのところでは妥協しないというスタンスですから、最初はすごく戸惑ったと思いますね。それが、今まで報告していなかったことについて強く突っ込まれたり、ちゃんとコミュニケーションをしながら理屈を戦わせたりする中で、お互い相手がこういう考え方なんだと理解し、信頼関係が培われてきたように思います。最初はお互い疑心暗鬼だったのが、二、三ヶ月たって、情報をちゃんと出さないとこの政務三役は納得しないし、逆にそこまで出したことによって互いにコミュニケーションができるんだ、建設的な話し合いができるんだということが見えてきたという感じです。」

—現在の政権では、政務三役の政策決定過程における重要性が増しているが、副大臣として日々のような仕事をされているのか？

「ほとんど毎日朝から晩まで外務省にこもっています。『過去の政権の副大臣はどうしてた

の？』と聞くと、『外務省にいらつしやるのはほんのわずかでした』と言うんですね。だからこれまでと全然違うんでしょう。

私はほとんど毎日七、八時に外務省に入って、国会がある時は答弁の打ち合わせから始まり、一日二、三人は海外からの要人の会談が入ります。そして、自分が担当している地域や課題についての決済事項について確認をしなければなりませんし、それが自分単独では決済できないような事項だと判断したときには、政務三役、大臣と議論しなければならぬという振分けをし、そういったことの会議やミーティングがいくつも入ります。

ほかに、正式な省議や政務三役会議が頻繁に入り、また各省庁との調整をするための会議や官邸で開かれる副大臣会議が行われたりだとか、首相と海外要人との会談に同席したりだとか、条約や法律事項についての中身の検討、さらには海外で災害や地震があれば緊急対応も含めた準備をしなければいけなかったり、言いだすときりがなくらい目まぐるしく、忙しく動き回っていますね。」

—外務省としての政策決定は、政務三役が取り仕切っている形で、事務次官などは蚊帳の外なのか？

「違いますよ。事務次官は相当重要な役割だと私は思います。重要な事項に関しては大臣と事務次官が協議をして決めることも多いですし、もちろんその場に私や政務官が入ることもあります。」

先ほどから申し上げているように、我々の政治主導は官僚を排除しようということではないのです。それが、マスコミなどは、官僚と一緒にやっていると言うと、政治主導ではないと言いますし、私なんか外務省の官僚は優秀で、彼らと一緒にコミュニケーションをとっていい仕事をさせてもらっていると言うと、マスコミからすぐに福田は取り込まれたとか書かれるのですが、そういう風に書かれること自体がナンセンスだと思っています。

専門性があり、外交的な感覚を持っている外務官僚と、意思決定をする政治家がきちっとコミュニケーションをして政策決定するというのは、当たり前のことで、その当たり前のことが今まではできなかったんですね。副大臣はほとんど役所にいなくて、大臣には密約のことも知らせなくて、基本的には外務省の官僚から上がってきた決裁書に唯々諾々と従ってきたわけですね。そこを改め、政治が意思を持って外務官僚とコミュニケーションしながらやっていくというのが政治主導のあるべき形だと思っています。」

「脱官僚依存とは別に、もうひとつの民主党のスローガンとして、党と政府の政策決定過程の一元化があるが、それについてはどう考えているか？」

「これは今試行錯誤中ですので、結論は出しにくいんですけど、与党の議員だからといって、機密事項も含めて政府の議論に平場で議論できるかというところ、そのようにはできない課題はたくさんあります。一方で与党議員に一定程度関与してもらうことがなければ、閣内に入っている議員以外は与党議員としての責任が果たせないということにもなりかねない。この狭間で、どういう形がいいのか試行錯誤しているというのが実際のところだと思います。」

私は党の中のプロセスも政府の中のプロセスも両方あっていいと思います。プロセスの議論は党の中で侃々諤々かんかんがくやっていた方がいいと思います。そして、政府の中でも議論すると。ただし、どこかの時点でそれを調整して、決めるという決定の一元化は必要です。そのことを、今試行錯誤している段階だと思います。」

「外交は継続性が重要と言われるが、政権交代が外交に与えた影響について、継続性は保たれているのか、また、変わった点はあるか？」

「継続性が重要というのは間違いないんです

よ。ただそれは、唯々諾々と前の外交政策を継続するということとは違うと思うんですね。例えば、オバマ政権はブッシュ政権から変わったとたん、気候変動問題や核軍縮にコミットする一方で、イラクから撤退した。政権交代が当然になっているアメリカでも、外交というのは変わるんですよね。ですから、部分的には、政治の意思ですから、政権交代をして変わってもかまわない。

しかし、安全保障上ベースになるようなものを変えないというのは、私はすごく重要だと思っています、ここが継続性の問題だと思っています



んですよね。継続性と変化の棲み分けというのか、何を継続して、何を変化させるのかという話をしないで、一般論として、継続性を重視して何も動かすな、なんて話をするから、外交の議論が建設的にならないんだと思います。例えば、日米安保が日米外交の基軸だということを鳩山政権は一切否定していないわけです。何を継続するのか、何を变えるのかのメリハリをつけることが政治の判断だと思っていて、外務省の官僚の「今まではこうでしたから、こうしましよ」という話に対して、「そうか、それでよきにはからえ」というのは、決して良い継続性だとは思えない。そこに政治の意思がどう働くかが問題で、そういう点で言えば、私は政権交代が外交に与えた影響というのは非常に大きいと思います。

いくつかの例で言えば、核軍縮に関して日本がここまでコミットしているというのは、これまでにないことだと思えます。さらに、気候変動の問題についても、間違いなく国際交渉の中で、日本は主要なプレーヤーとして、各国に認識されて、そのように振舞っています。今までは全くそんなことはありませんでした。これまでに日本の主張というのはほとんどアメリカの主張の焼き直しみたいなものでしたから。こうした事例は、「してもいい変化」だと思うし、すべ

きであったと私は思います。」

―最後に、本大学院に通っている学生にメッセージをお願いします。

「外務省は意外と京大出身者が多いんですね。私はやっぱり京大の自由な校風、伝統というのは大切にしたいと思っています。

公務員を目指されるにしても、自分なりに問題意識を持たれる方が、官僚となつてからよりも自分の拠つて立つところができると思います。私が今結構信用している官僚の中には、あるテーマをずっとやりたいと言い続けていて、人事異動のローテーションを繰り返す中でも、常にそのテーマについてはエキスパートという状況を保ちながらいろんな経験をして、結果として外務省ではあのテーマだったらあの人に訊けという空気になつていらっしゃる方がいます。そういう問題意識があれば、常にそのテーマについては世界の変化に敏感でなくてはならないので、キャリアパスのうえでも悪くないと思います。

公共政策大学院にいらつしやる二年間の中で、自分が行政マンとしてこのテーマでやっていくんだというテーマを見つけ、いつかそのテーマにコミットするチャンスが実際にあった時に、ゼロベースではないといえるような最低限のストックを蓄積できるようにしていただけるとい

いかなと思います。

そのときにも、ある偏った情報・学説や通説だけではなく、いろんな考え方を受け入れて、その中で判断できる能力を養ってもらえればと思います。」

―ありがとうございました。

福山 哲郎

ふくやま てつろう

1962年生まれ。1986年同志社大学法学部卒業後、大和証券株式会社勤務を経て、1990年松下政経塾11期生として入塾。1995年京都大学大学院法学研究科修士課程修了。1998年、2004年参議院京都選挙区で2期連続のトップ当選を果たす。予算委員会理事、環境委員長などを歴任し、2007年民主党政調会長代理に就任。2008年地球温暖化対策本部事務総長に就任。2009年外務副大臣に就任。